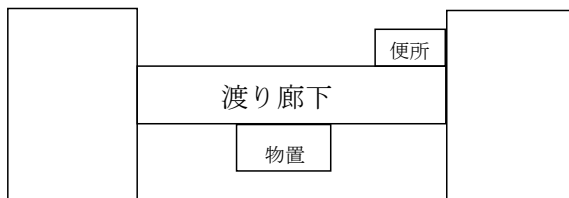


第 1－2 消防用設備等の設置単位について(図解)

1 建築物相互が渡り廊下で接続される場合の取扱い要件

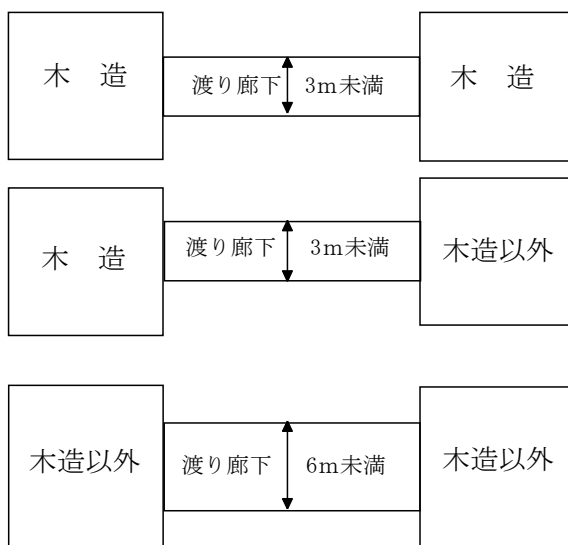
(1) 使用方法

- ア 通行又は運搬の用途以外に供しないこと。
- イ 可燃性物品等の存置その他の通行上支障がないこと。



このような場合は認められない。

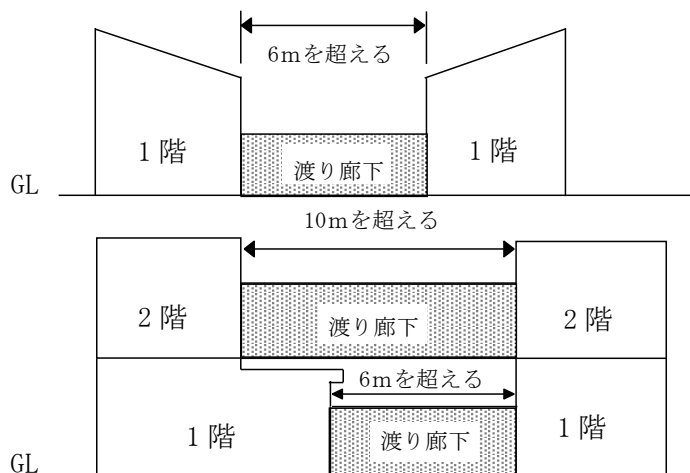
(2) 渡り廊下の幅員



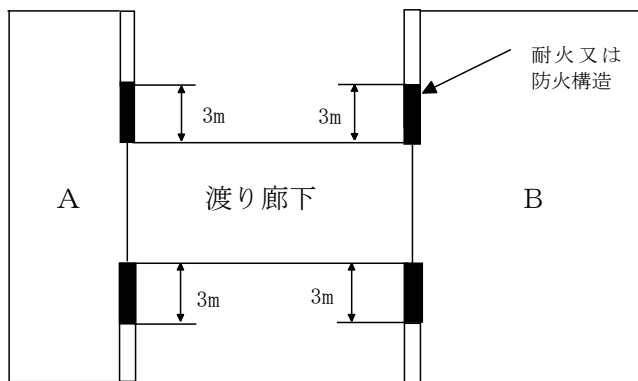
接続する一方又は双方の建築物の主要構造部が木造の場合は渡り廊下の幅は、3m未満

接続する双方の建築物の主要構造部が木造以外の場合は、6m未満

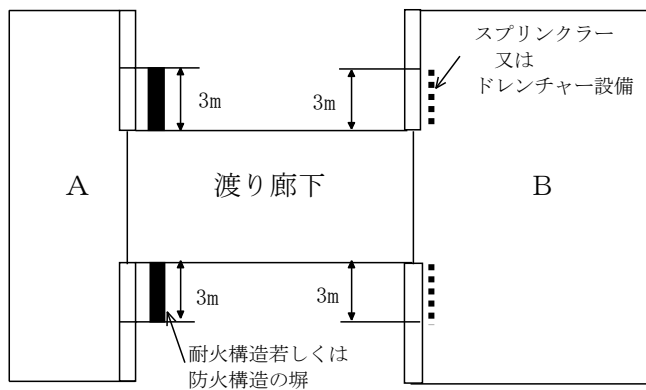
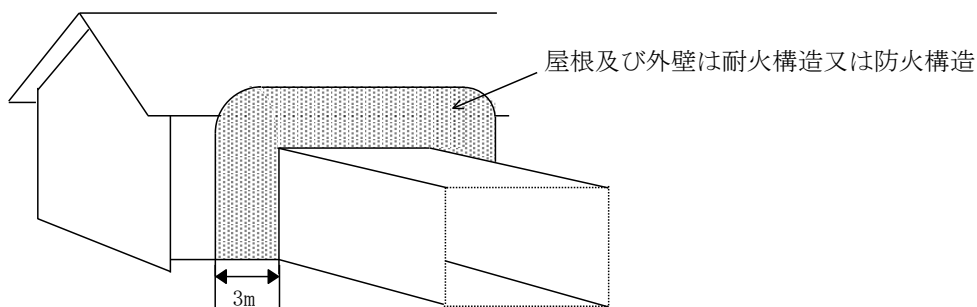
(3) 建物相互間の距離



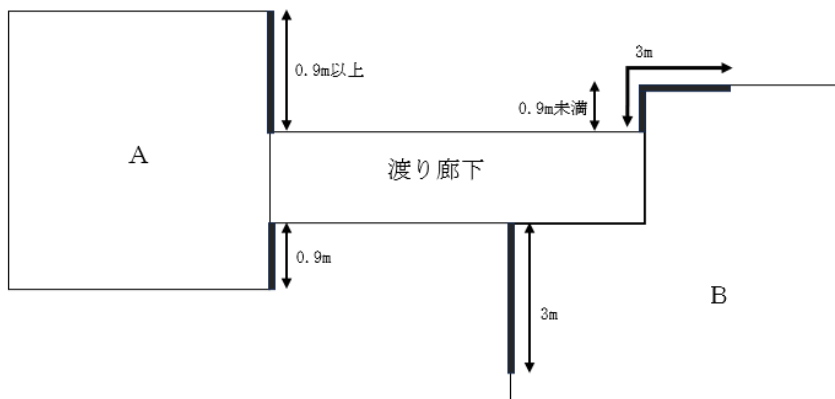
1 階部分 > 6m
2 階部分 > 10m



(ア) の例

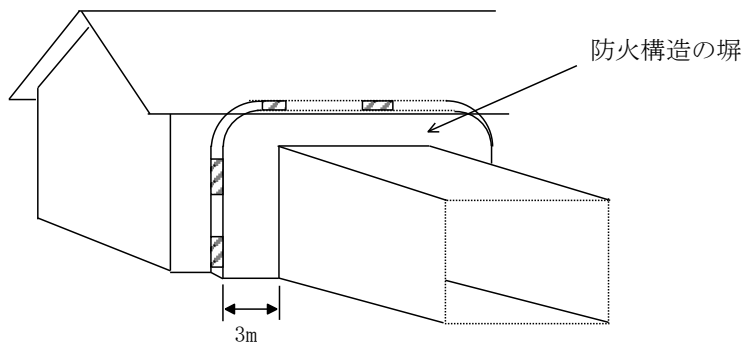


(イ) 耐火構造若しくは防火構造の塀又はスプリンクラー設備、若しくはドレンチャー設備で有効な延焼防止措置がなされていること。

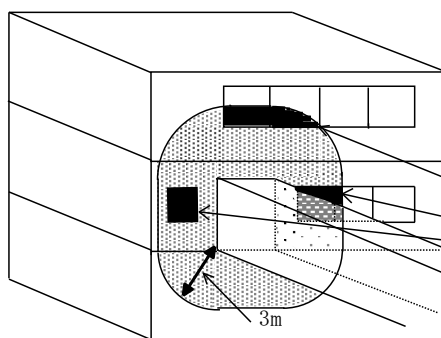
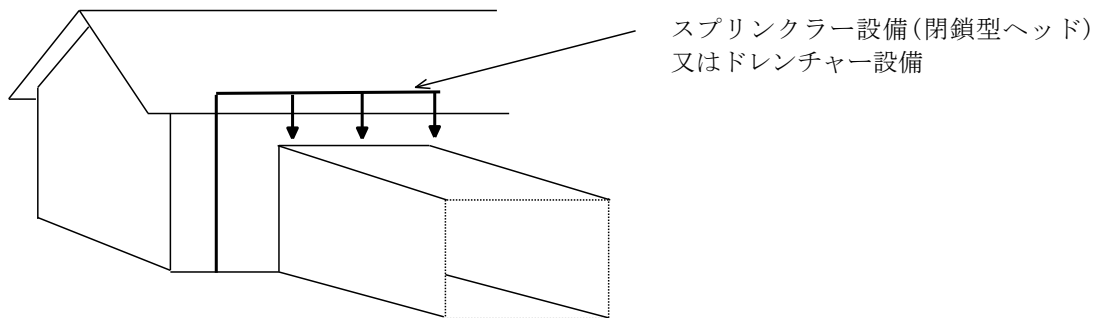


なお、渡り廊下の接続部分から3m以内の範囲は、原則として、渡り廊下の存する側以外の面には回り込まないこと。(渡り廊下の接続部分から、幅 90 c m以上の距離を有する場合)

(イ) の例 1



(イ) の例 2

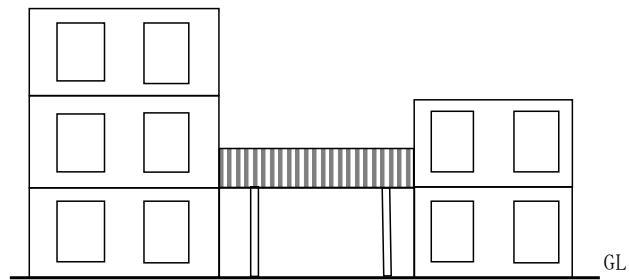


イ アの外壁、屋根(接続部分より 3m以内に限る)には開口部がないこと。

ただし、合計 4 m²以内の大きさで、防火設備である防火戸を設ける場合はこの限りでない。

合計は、4 m²以内

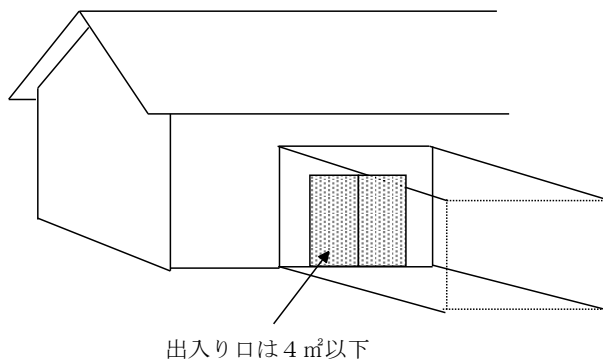
開放式の場合



ウ 渡り廊下は次の（ア）又は（イ）によること。

（ア）吹き抜け等開放式であること。

非開放の場合



（イ）開放式以外はa～cまでに適合のこと。

a 構造耐力上主要な部分の構造

（a）鉄骨造

（b）鉄筋コンクリート造

（c）鉄骨鉄筋コンクリート造

その他の部分は準不燃材料で造る

b 両端の接続部出入口の構造

（a）面積 $\leq 4 \text{ m}^2$

（b）防火設備である防火戸

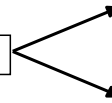
（c）自動閉鎖装置付又は煙感知器連動閉鎖

排煙

自然排煙用開口部
機械式排煙設備



排煙上有効な位置



手動

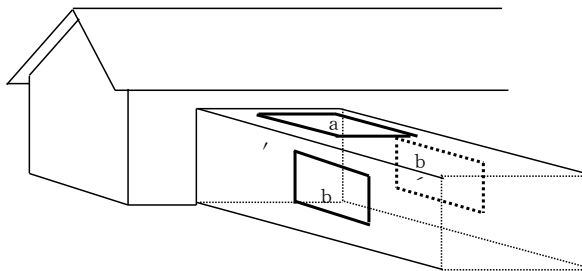
火災の際容易に接近できる位置から手動で開放できること

自動

煙感知器連動で開放できること。

- c 自然排煙用開口部または機械排煙設備を有効に設け手動または煙感知器と連動して開放できること。
ただし、スプリンクラー設備又はドレンチャー設備を設けるときはこの限りではない。

● 自然排煙用開口部



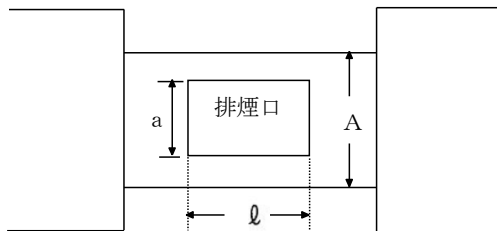
開口部の面積

$$a + b + b' = 1 \text{ m}^2 \text{以上}$$

外壁に設ける開口部

両面に設置

屋根又は天井に設ける場合



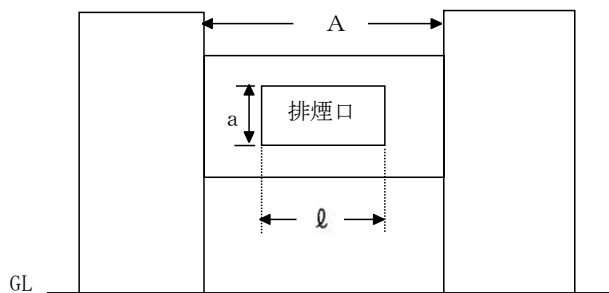
廊下の幅員の 1/3 以上の幅で長さは 1m 以上

$$\ell \geq 1\text{m}$$

$$a \geq 1/3 A$$

図 2004

外壁に設ける場合



その両端に廊下の 1/3 以上の長さで高さ 1m 以上

$$\ell \geq 1/3 A$$

$$a \geq 1\text{m}$$

GL

● 機械排煙設備

- ・ 渡り廊下内の煙を有効、かつ、安全に外部へ排除できるもの。
- ・ 電気で作動させるものには非常電源を附置していること。

2 地下連絡路で接続される場合の取扱い要件

建築物と建築物が地下連絡路で接続されている場合、次の各号に適合するものは、別棟として取り扱う。

(1) 接続される建築物の主要構造部

接続される建築物又は地下連絡路が接続される階の部分の主要構造部は、耐火構造であること。

(2) 地下連絡路の使用方法

ア 通行又は運搬の用途以外に供しないこと。

イ 可燃性物品等の存置その他の通行上の支障がないこと。

(3) 地下連絡路の構造等

耐火構造とし、かつ、その天井及び壁並びに床の仕上げ材料及びその下地材料は、不燃材料であること。

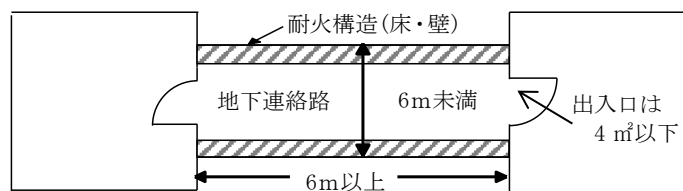
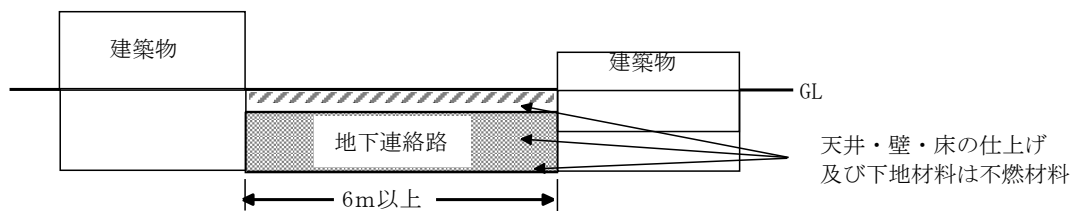
(4) 地下連絡路の長さ

地下連絡路の接続する両端の出入口に設けられた防火戸相互の間隔は、6m以上であること。ただし、双方の接続部分にスプリンクラー設備（閉鎖型）又は、ドレンチャー設備を設けた場合、6m未満とすることができる。

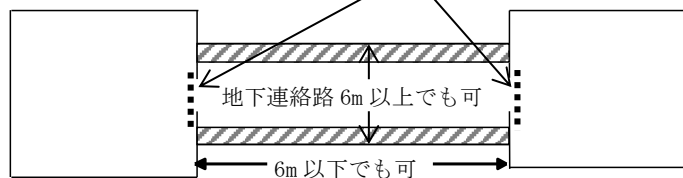
また、地下連絡路の長さは、地下連絡路の幅員の長さ以上で、かつ、双方の接続部に設ける防火戸が有効に開放することができる距離以上とすること。

(5) 地下連絡路の幅員

地下連絡路の幅員は、6m未満であること。ただし、双方の接続部分にスプリンクラー設備（閉鎖型）又は、ドレンチャー設備を設けた場合、6m以上とすることができる。



スプリンクラー設備又はドレンチャー設備を設けた場合
スプリンクラー設備又はドレンチャー設備



(6) 建築物と地下連絡路の区画（地下連絡路の両端の出入口の部分を除く。）

開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されていること。

(7) 地下連絡路の両端の出入口

ア 出入口の開口部の面積は、 4 m^2 以下であること。

イ 出入口には、特定防火設備である防火戸で随時開くことができる自動閉鎖装置付きのもの又は、随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器の作動と連動して閉鎖するものが設けられていること。

(8) 地下連絡路の排煙設備

ア 1、(4)、ウ、(イ) 機械排煙設備の規定を準用すること。

イ 排煙設備の設置免除の条件

閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備が設けられていること。

3 洞道で接続される場合

洞道とは、換気、暖房又は冷房の設備の風道、給配水管、配電管等の配管類、電線類その他これらに類するものを布設するためのものをいう。

(1) 建築物と洞道の接続部（洞道が接続されている部分の開口部及び洞道の点検又は換気のための開口部を除く。）

開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されていること。

(2) 洞道の構造等

洞道は耐火構造または防火構造とし、洞道内の仕上材料及び下地材料は、不燃材料であること。

(3) 洞道内の風道、配管、配線等の貫通部

ア 不燃材料で埋め戻しすること。

イ 洞道の長さが20mを超える場合は、アによらないことができる。

(4) 点検口（建築物内に設けられているものに限る。）

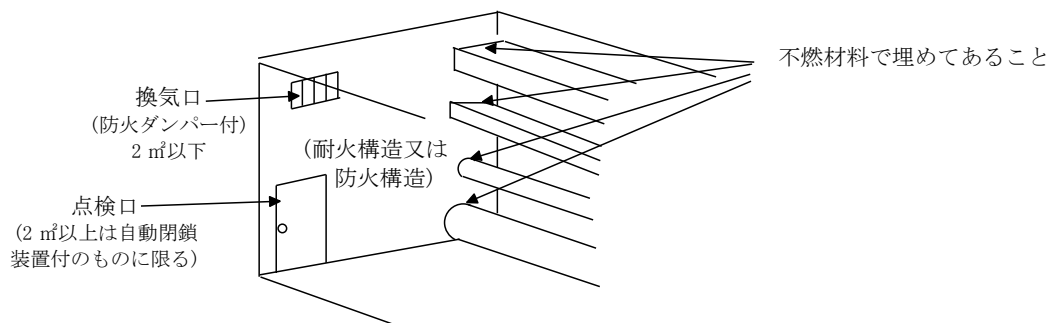
ア (1) の点検のための開口部は、防火戸が設けられていること。

イ 開口部の面積が 2 m^2 以上のものにあつては、自動閉鎖装置付きのものに限る。

(5) 換気口（建築物内に設けられているものに限る。）

ア (1) の換気のための開口部は、 2 m^2 以下とすること。

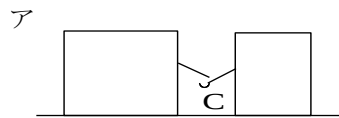
イ 換気口が常時開放状態にあるものにあつては、防火ダンパーが設けられていること。



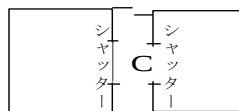
4 庇、軒先等が重なり又は接している場合

下図ア～エのように庇が重なっているだけの場合や、接しているだけの場合等、建築物相互が構造的に結合されていない場合はA棟、B棟とも別棟として取り扱う。

ただし、庇等が相互の建築物にビス等で固定され、又は溶接されている等、構造的に結合している場合は、1棟とする。

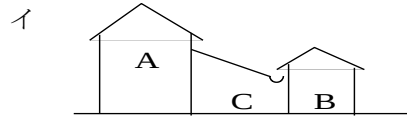


(立面図)

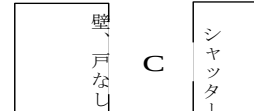


(平面図)

C部分は、貨物の積みおろし場に使
用されている。

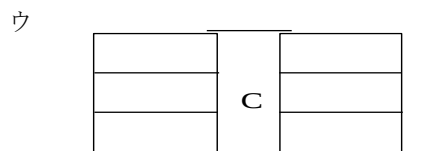


(立面図)



(平面図)

建具製作所で、作業工程上 A、C、B 部
分が関連している。

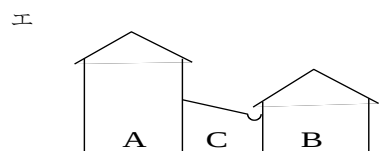


(立面図)



(平面図)

C部分はA、B棟に出入りする者の通
路のみに使用されている。



(立面図)



(平面図)

A、C は、一体として使われている。
B、C 間は往来できない。